

平成 31 年度 (2019 年度) 健保組合 予算 早期集計結果の概要等について

平成 31 年 4 月 22 日
健康保険組合連合会

本概要は、平成 31 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、31 年度予算データの報告があった組合 (1,367 組合) の数値を基に、31 年 4 月 1 日現在存在する 1,388 組合ベースの 31 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

2019 年度の経常赤字は 986 億円

—大規模組合等の解散により被保険者数が 30 万人減少—

—平均保険料率は前年度比 0.011 ポイント増の 9.218% で、12 年連続上昇—

- ◇ 赤字組合は若干減少したが、依然として全組合の 6 割を超える
- ◇ 保険料収入は、前年度比 74 億円 (0.09%) 増の 8 兆 1,132 億円
- ◇ 法定給付費は、前年度比 57 億円 (0.14%) 増の 4 兆 1,449 億円
- ◇ 高齢者医療への拠出金額は、前年度比 525 億円 (1.50%) 減の 3 兆 4,435 億円
義務的経費に占める拠出金の割合は 45.38%、同割合が 50%以上の組合は 238 組合
- ◇ 保険料率が 10%以上の組合は 302 組合 (回答組合の 22.1%)

【参考】平成 31 年 4 月 1 日付解散 5 組合の 30 年度予算の状況

- ◇ 被保険者数計は 55 万人、平均保険料率は 10.260%、平均実質保険料率は 10.927%
- ◇ 法定給付費総額は 902 億円、拠出金総額は 702 億円

※平成 31 年 4 月 1 日付の大規模組合等の解散の影響を除いた集計表は資料編 (P2, 4, 9) に掲載した。

1 人当たり介護納付金が総報酬割拡大で前年度比 5,882 円 (6.10%) 増の 10 万 2,384 円

- ◇ 平均介護保険料率は 1.573% で、前年度比 0.055 ポイント増加

「2022 年危機」への対応が急務

後期高齢者の伸びが一時的に鈍化する 2021 年までの間は、健保組合財政は高止まりの状態では急激には悪化しないものと見込まれる。しかし、2022 年以降は団塊世代の後期高齢者入りと現役世代の減少に伴い拠出金負担が急増。保険料率の大幅な引き上げを余儀なくされ、解散のリスクがより一層高まる。

以上のことから、3 年後に差し迫る後期高齢者人口の急増による「2022 年危機」に向け早急な対応が必要不可欠である。

〔2022 年度 健保連試算〕

- ◇ 高齢者医療への拠出金額 3 兆 9,343 億円
義務的経費に占める拠出金の割合は 49.6% (50%以上は 733 組合)
- ◇ 平均保険料率 9.8% (10%以上は 601 組合)
- ◇ 介護保険料率 2.0% (ばらつきがなくなる)

1. 経常収支状況

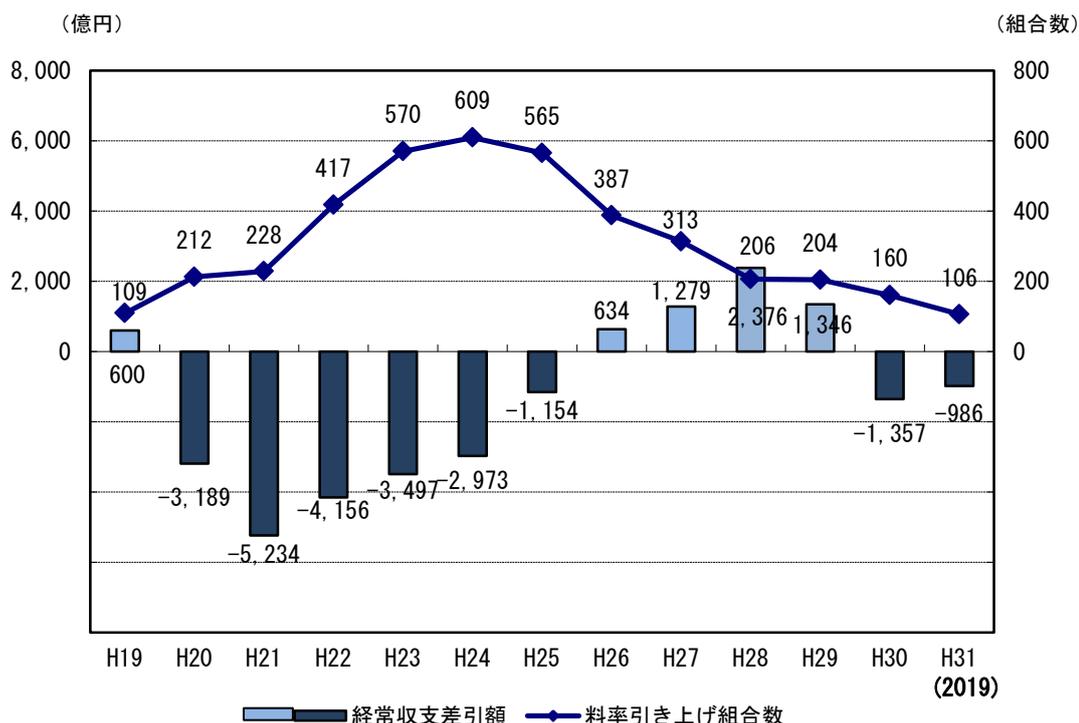
- (1) 平成31年度(2019年度)の経常収支は、経常収入8兆2,315億円、経常支出8兆3,301億円、経常収支差引額は986億円の赤字予算となる見込である。経常収入は前年度に比べ74億円、0.09%増加、経常支出は296億円、0.35%の減少となる。
- (2) 前年度予算に比べ赤字額が371億円減少した。収入面では前年度と比較して、保険料収入が74億円、0.09%増加した。大規模組合等の解散により被保険者数が大幅に減少したが、平均標準報酬月額および平均標準賞与額がそれぞれ1.66%、3.91%上昇し、平均保険料率が0.011ポイント増加した。一方、支出面でも解散組合の影響を受け、拠出金が525億円、1.50%の減となった。法定給付費は57億円、0.14%増、保健事業費は135億円、3.30%の増で、支出全体では296億円、0.35%の減少となった。
- (3) 赤字組合は856組合で、6割超の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成31年度 (2019年度) 予算早期集計	平成30年度 (2018年度) 予算	対前年度比較
経常収支差引額	△986億円	△1,357億円	+371億円
赤字組合数 (赤字組合の割合)	856組合 61.7%	861組合 62.0%	△5組合
黒字組合数 (黒字組合の割合)	532組合 38.3%	528組合 38.0%	+4組合

(注) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移

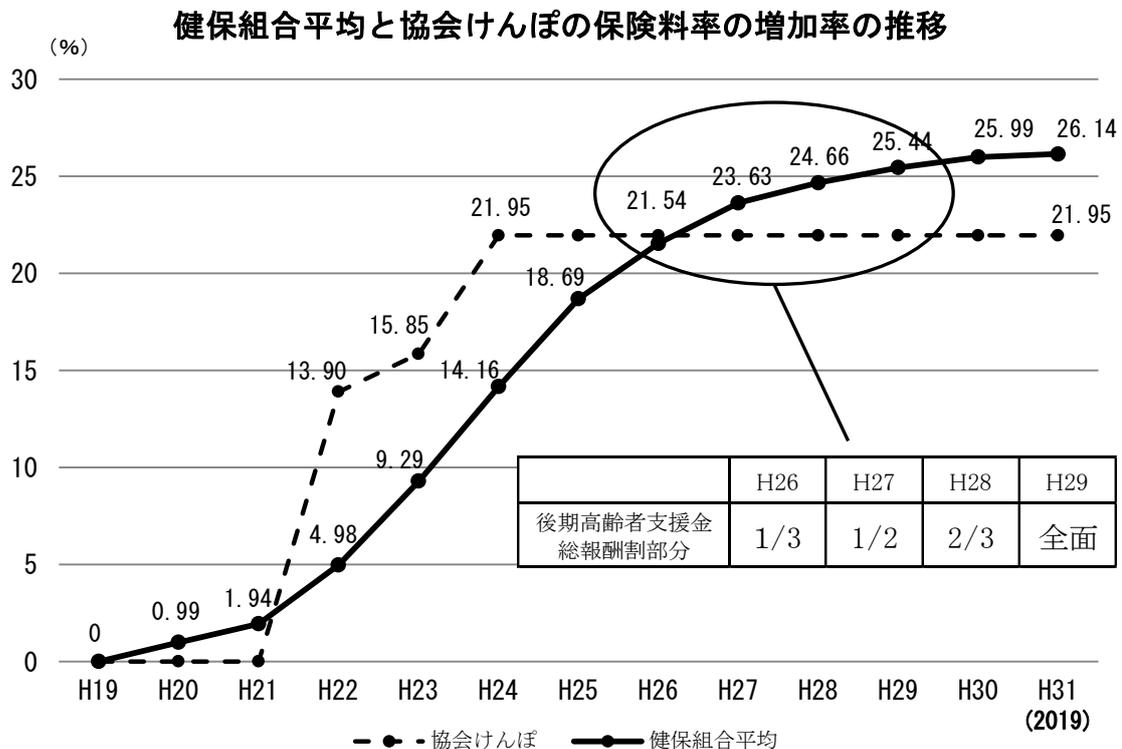


- (注1) 平成19~28年度までは決算、29年度は決算見込、30年度は予算、31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。
(注2) 保険料率引き上げ組合数は、19~29年度までは前年度決算、30年度は29年度決算見込との比較。31年度(2019年度)は予算データ報告組合(1,367組合)の30年度予算との比較である。

【収入】

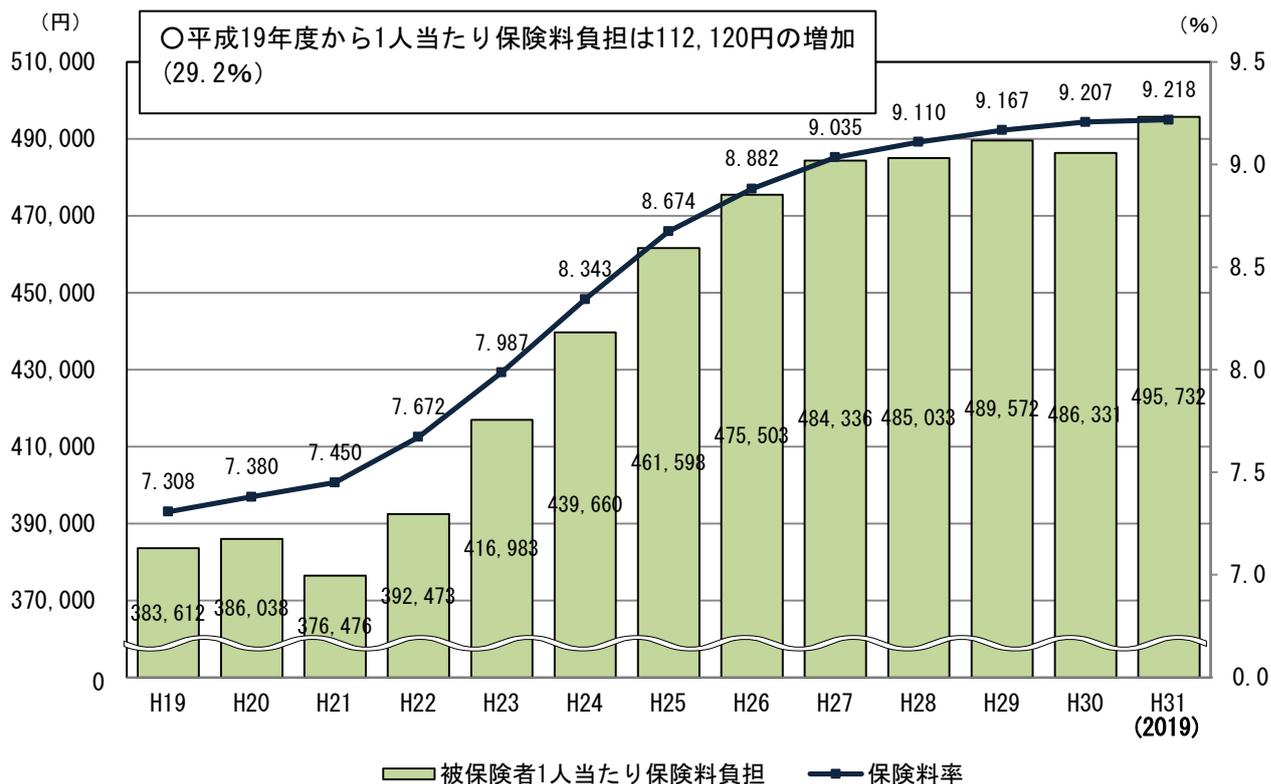
- (1) 保険料収入総額は8兆1,132億円で、前年度比74億円、0.09%増加する見込みである。被保険者1人当たり額は49万5,732円で、前年度比9,401円、1.93%増加した。
 現行の高齢者医療制度導入前の平成19年度と比べると11万2,120円、29.2%増加している。
- (2) 平均保険料率(3月1日現在)は、9.218%(調整保険料率含む)で、前年度比0.011ポイント増加した。平均保険料率の上昇は12年連続である。
 料率を引き上げた組合は106組合(回答組合の7.75%)で、平均引き上げ料率は0.571%である。料率を引き下げた組合は120組合(同8.78%)で、平均引き下げ料率は0.335%である(うち、介護保険料率を引き上げた組合は52組合)。
 19年度からの増加率は26.14%(1.910ポイント)増で、同期間の協会けんぽの増加率(21.95%、1.800ポイント増)を上回る。
 保険料率の全体的な上昇傾向の中、後期高齢者支援金の総報酬割の影響、保険料率の高い健保組合の解散の影響もあり、ばらつきの縮小が進んでいる。
- (3) 協会けんぽの平均保険料率(10.00%)以上の組合は、302組合(回答組合の22.1%)である。
- (4) 赤字を出さずに収支均衡とするための実質保険料率(回答組合の単純平均)は9.479%で、実質保険料率が10.00%以上の組合は415組合(回答組合の30.4%)、実質保険料率が協会けんぽの収支均衡料率(9.46%)^(※)以上の組合は663組合(同48.5%)もある。

(※) 全国健康保険協会運営委員会(H31.1.31)より、協会けんぽの平成31年度予算数値



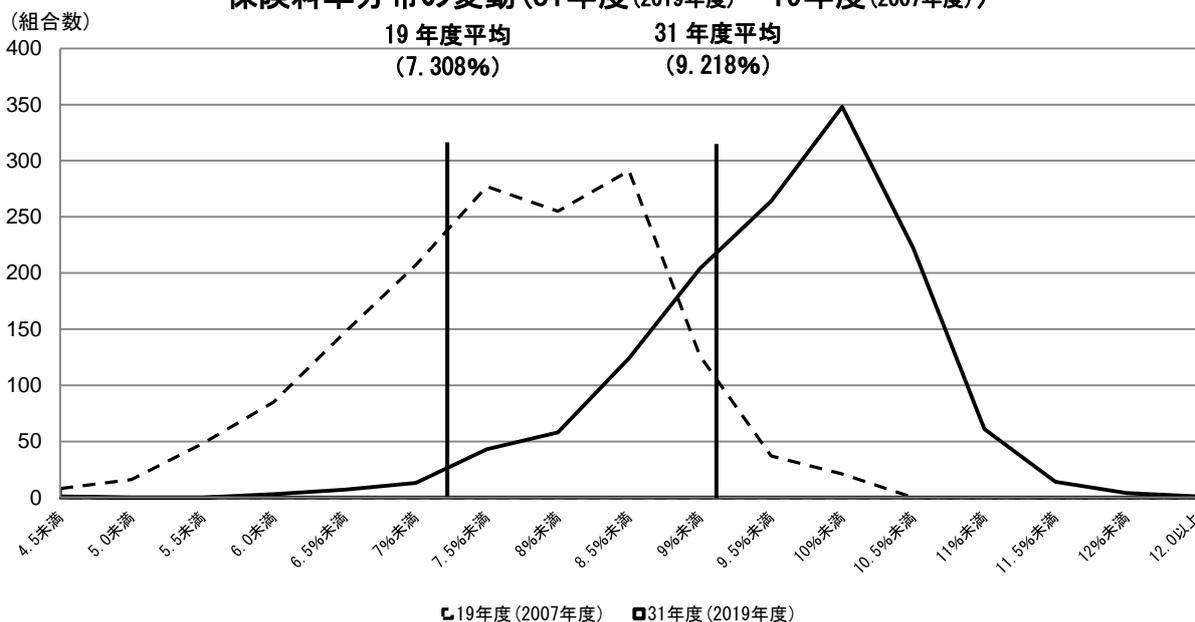
(注1) 平成19~28年度までは決算、29年度は決算見込、30年度は予算、31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。
 (注2) 値は保険料率の対平成19年度料率の増減率である

被保険者1人当たり年間保険料収入および平均保険料率の推移



(注1) 平成19~28年度までは決算、29年度は決算見込、30年度は予算、31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。

保険料率分布の変動(31年度(2019年度)・19年度(2007年度))



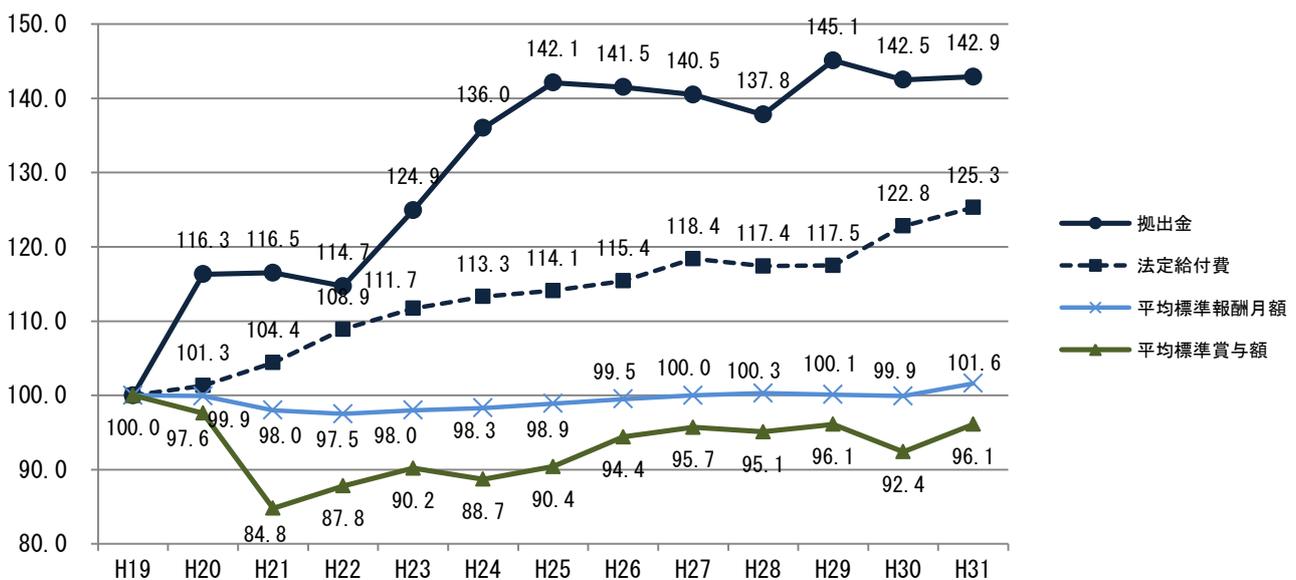
保険料率の上昇が続く中、後期高齢者支援金の総報酬割の影響、保険料率の高い組合の解散の影響もあり、ばらつきが縮小している

	平成19年度 (2007年度)	平成31年度 (2019年度)
変動係数	0.140	0.100

【支出】

- (1) 法定給付費総額は、大規模組合等の解散により加入者数の大幅な減少があるものの4兆1,449億円で、前年度比57億円、0.14%の微増となった。被保険者1人当たり額は25万3,259円で、前年度比4,915円、1.98%増加した。被扶養者も含めた加入者全体で見ると1人当たり額は14万2,770円で、前年度比3,086円、2.21%増加した。
- (2) 拠出金総額は3兆4,435億円で、前年度比525億円、1.50%の減少となった(解散の影響を除くと135億、0.4%の増加)。後期高齢者支援金は1兆9,822億円(前年度比4.03%増)、前期高齢者納付金は1兆4,589億円(同5.79%減)、退職者給付拠出金は22億円(同94.72%減)となった。
後期高齢者支援金が大幅に増加したが、拠出金総額は減少した。その要因は、解散組合分の拠出額(30年度予算額702億円)が減少したこと、退職者給付拠出金が平成27年度から新規適用がなくなっていること、いずれの拠出金も精算分として戻りがあったこと、等によるものである。なお、精算による戻り額はそれぞれ後期高齢者支援金は250億円、前期高齢者納付金は410億円、退職者給付拠出金は44億円で合計704億円である。
被保険者1人当たり額は21万0,406円で、前年度に比べ656円、0.31%の増加となった。
- (3) 保健事業費総額は4,230億円で、前年度比135億円、3.30%の増加となった。被保険者1人当たり額は2万5,846円で、前年度に比べ1,274円、5.18%の増加となった。

平均標準報酬月額、平均標準賞与額、被保険者1人当たり法定給付費および拠出金の推移



(2019)

(注1) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込、30年度は予算、31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。

(注2) 平成19年度を「100」とした被保険者1人当たりの伸び率の推移である。

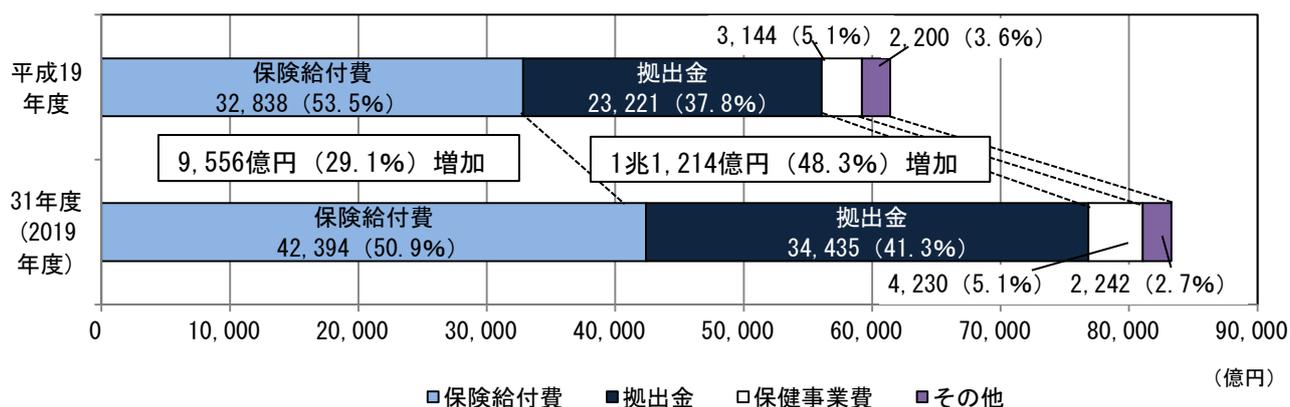
31年度(2019年度)と19年度との比較

	31年度(2019年度)	19年度	増減数	伸び率(%)
組合数	1,388	1,518	△130	—
被保険者数	16,366,063人	15,771,690人	594,373人	3.77
平均保険料率	9.218%	7.308%	1.910%	26.14
保険料収入 総額	8兆1,132億円	6兆0,502億円	2兆0,630億円	34.10
被保険者1人当たり額	495,732円	383,612円	112,120円	29.23
保険給付費 総額	4兆2,394億円	3兆2,838億円	9,556億円	29.10
被保険者1人当たり額	259,039円	208,209円	50,830円	24.41
保健事業費 総額	4,230億円	3,144億円	1,086億円	34.54
被保険者1人当たり額	25,846円	19,937円	5,909円	29.64
拠出金 総額	3兆4,435億円	2兆3,221億円	1兆1,214億円	48.29
被保険者1人当たり額	210,406円	147,229円	63,177円	42.91
義務的経費に占める拠出金負担割合	45.38%	42.14%	3.24%	—
50%以上の組合数	238	99	139	—
50%以上の組合の割合(注2)	17.4%	6.5%	10.9%	—

(注1) 平成19年度は決算、平成31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。

(注2) 平成31年度(2019年度)は回答組合(1,367組合)に対する割合である。

経常支出内訳の平成19年度との比較



(注1) 平成19年度は決算、平成31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。

(注2) () 内は、経常支出における構成比である。

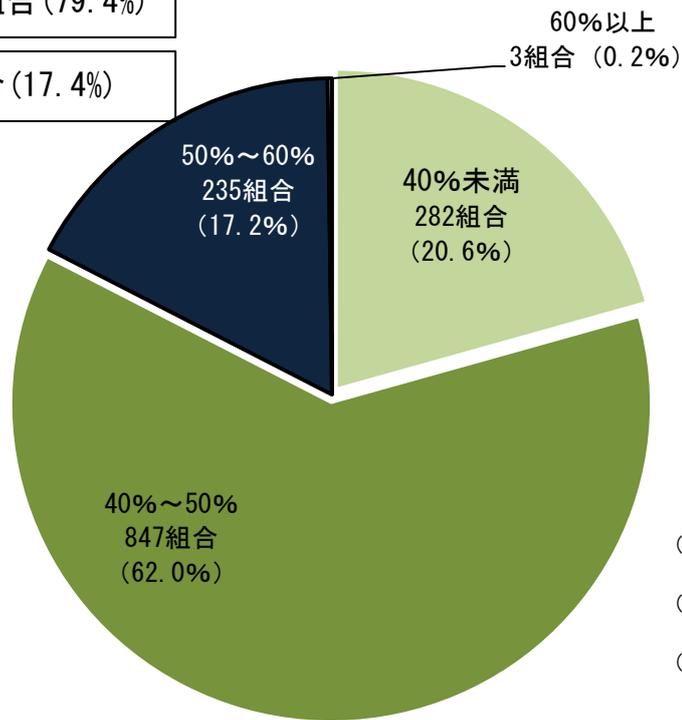
(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

- (4) 拠出金と法定給付費を合わせた額(義務的経費)は保険料収入の93.53%。保険料収入だけでは義務的経費を賄えない100%超の組合は330組合(回答組合の24.1%)。
- (5) 義務的経費に占める拠出金の割合は45.38%(前年度45.79%)。拠出金が義務的経費の5割以上を占める組合(法定給付費よりも拠出金が多い)は238組合(回答組合の17.4%)。
- (6) 高齢者医療制度施行前の平成19年度と比較すると、保険給付費が29.1%伸び、拠出金が48.3%と大幅に増加し、財政を圧迫する中、保健事業費も34.5%伸びており、保健事業の拡充に努めていることがうかがえる。

義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

40%以上の組合は 1,085 組合 (79.4%)

50%以上の組合は 238 組合 (17.4%)



(注1) 予算データ報告組合 1,367 組合の数値である。

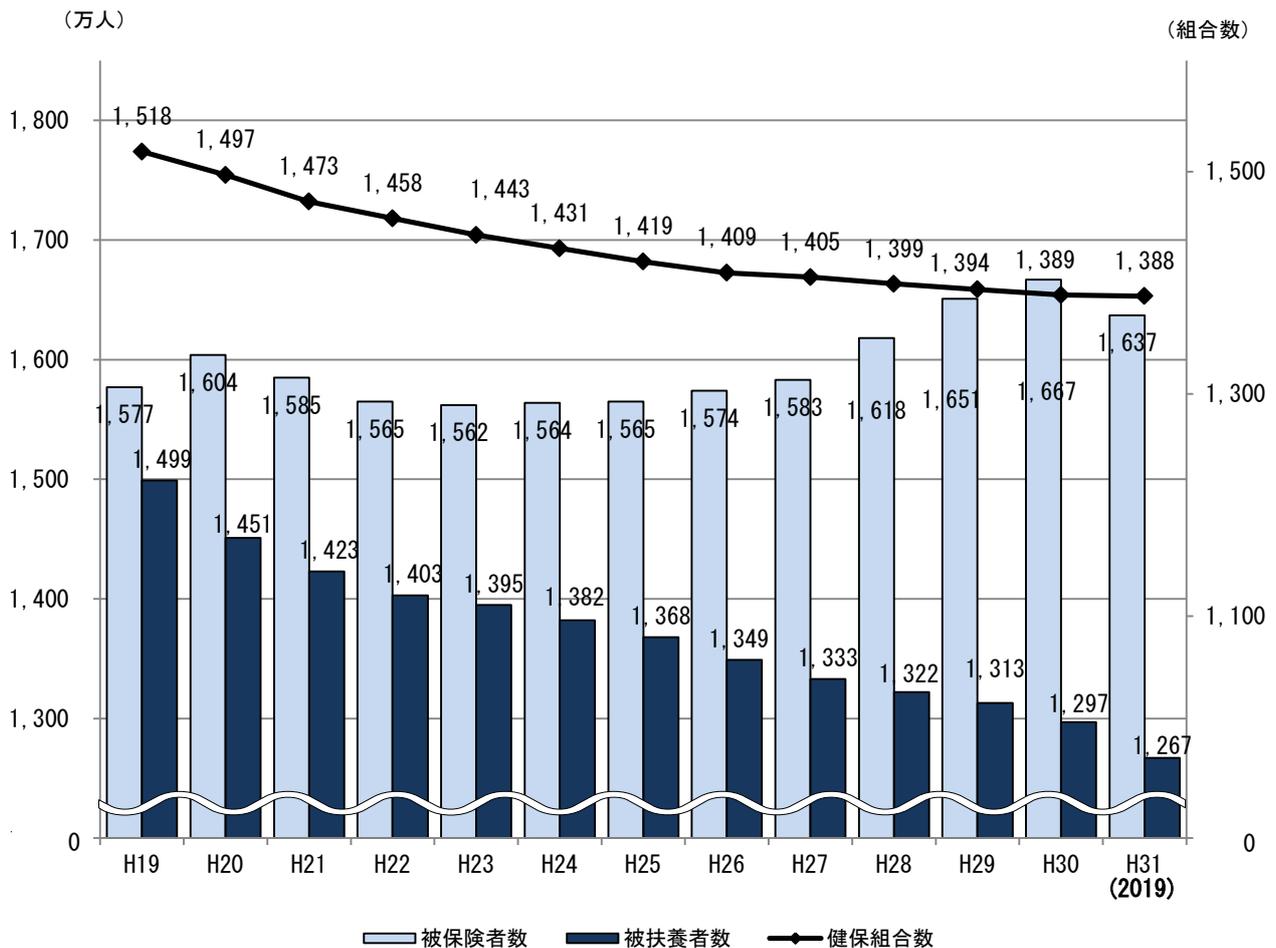
(注2) () 内は、1,367 組合における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

2. 適用状況

- (1) 平成31年4月1日現在の組合数は1,388組合で、前年4月1日現在(1,389組合)に比べて1組合減少した(新設11、解散5、合併消滅7)。
- (2) 被保険者数は1,636万6,063人で、前年度に比べ約30万人、1.81%減少した。減少幅は過去最大であり、これは解散組合に計55万人の被保険者が加入していたことの影響を受けている。解散組合の影響を除くと、前年度に比べ約22万人、1.34%の増加である。被扶養者数も前年度に比べ約30万人、2.31%減少し、1,266万5,689人となった(解散組合の影響を除くと約18万人、1.43%の減少)。被扶養者数は9年度以降、減少傾向にある。
- (3) 被保険者1人当たり平均標準報酬月額は37万5,954円、前年度比6,156円(1.66%)の増加、平均標準賞与額は112万8,922円、前年度比4万2,517円(3.91%)の増加となった。
 なお、解散組合は比較的報酬水準が低く、その影響を除くと、平均標準報酬月額は前年度比2,107円(0.56%)の増加、平均標準賞与額は前年度比1万3,133円(1.18%)の増加となる。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 被保険者数・被扶養者数は、平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込、30年度は予算、31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。

(注2) 組合数は、平成19年～29年度までは年度末、30年～31年度は4月1日現在の数値である。

3. 介護保険（回答組合ベース）

※回答組合から提供された当初予算を取りまとめたものである。

予算編成時の係数誤りにより、予算を超える介護納付金が賦課され、予算の変更を余儀なくされる組合がある。当初予算であるため、介護納付金など実際の数値より低くなっていることに留意されたい。

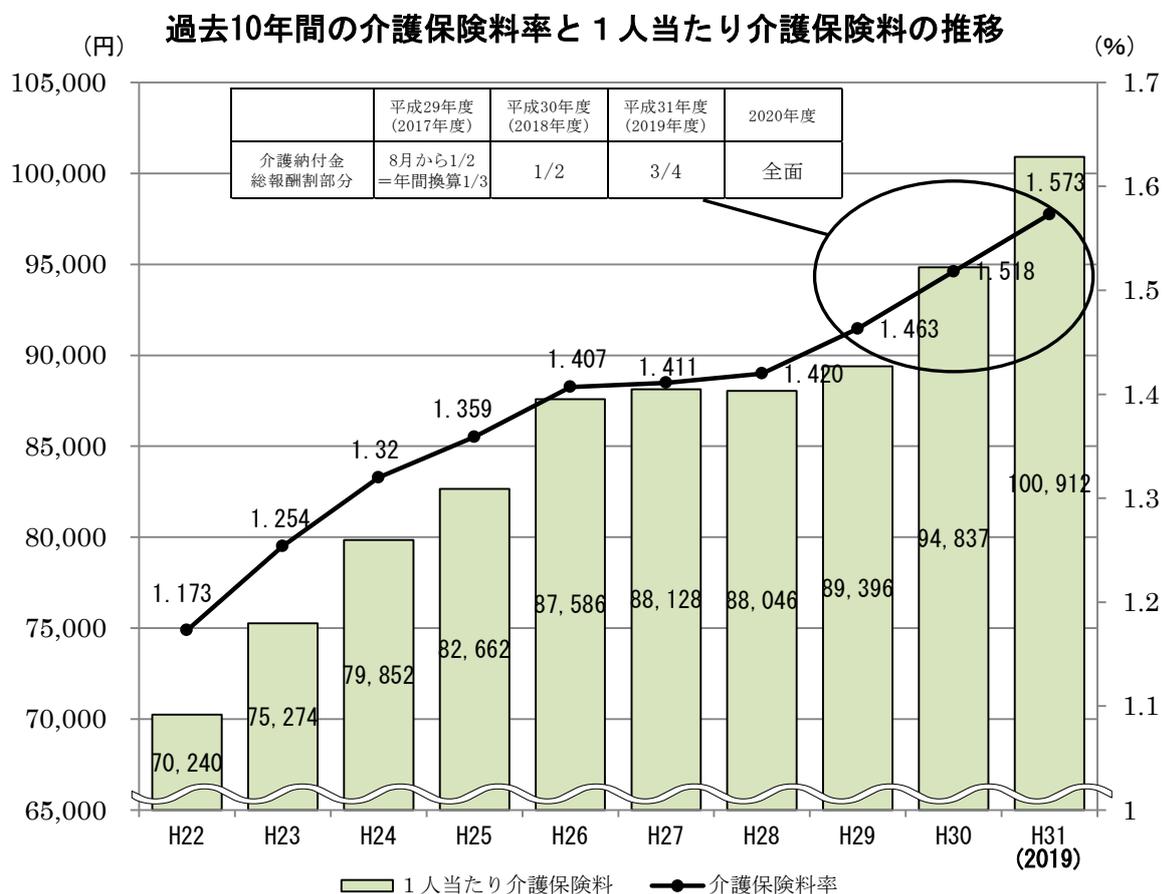
(1) 総報酬割部分が2分の1から4分の3に拡大したことから、被保険者1人当たりの介護納付金は前年度比5,882円、6.10%増の10万2,384円となり、初めて10万円を超えた。

(2) 平均介護保険料率は1.573%となり、前年度比0.055ポイント増加した。介護保険料率上昇により被保険者1人当たり介護保険料収入は前年度比6,075円、6.41%増の10万0,912円となり、初めて10万円を超えた。総報酬割部分拡大により、1人当たり保険料が最も高い組合は18万円台で、15万円以上の組合も11組合ある。なお、介護保険料率を引き上げた組合は445組合（回答組合の32.6%）で、平均引き上げ料率は0.195%、引き下げた組合は82組合（同6.0%）で、平均引き下げ料率は0.144%である。

介護保険料率も全体的に上昇傾向にある中、介護納付金の総報酬割の拡大の影響等もあり、ばらつきの縮小が進んでいる。

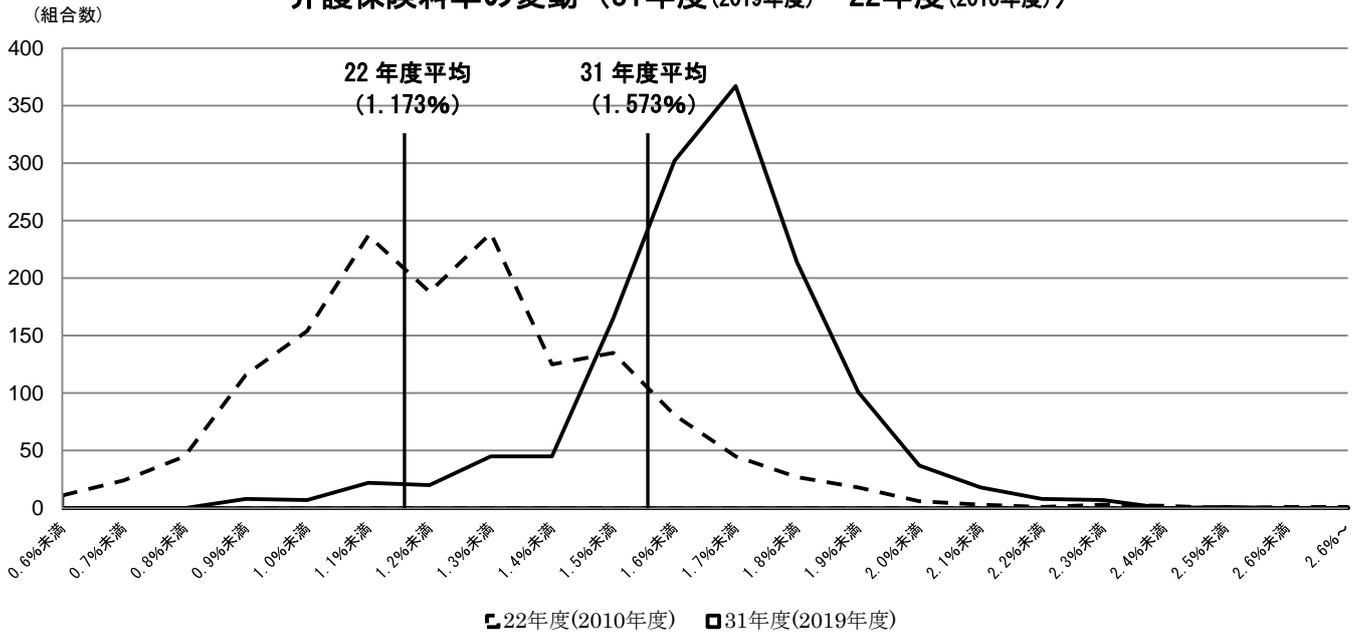
(3) 協会けんぽの介護保険料率(1.73%)以上の組合は215組合（回答組合の15.7%）である。

※被保険者1人当たり額とは、第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者1人当たり額である。



(注) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込、30年度は予算、31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。

介護保険料率の変動（31年度(2019年度)・22年度(2010年度)）



(注1) 平成22年度は決算、平成31年度(2019年度)は予算早期集計の数値である。

介護保険料率の上昇が続く中、介護納付金の総報酬割の拡大等の影響もあり、ばらつきが縮小している

	平成22年度 (2010年度)	平成31年度 (2019年度)
変動係数	0.236	0.129

【参考】平成31年4月1日付解散組合の平成30年度予算の状況

	解散組合	全組合
組合数	5 組合	1,389 組合
被保険者数	55 万人	1,667 万人
平均保険料率	10.260%	9.207%
平均標準報酬月額	24 万 6,286 円	36 万 9,798 円
平均標準賞与額	17 万 6,409 円	108 万 6,405 円
経常収支差引額 総額	△19 億円	△1,357 億円
1 人当たり額	△3,565 円	△8,140 円
保険料収入 総額	1,654 億円	8 兆 1,058 億円
1 人当たり額	30 万 2,681 円	48 万 6,331 円
法定給付費 総額	902 億円	4 兆 1,392 億円
1 人当たり額	16 万 5,006 円	24 万 8,344 円
拠出金 総額	702 億円	3 兆 4,960 億円
1 人当たり額	12 万 8,520 円	20 万 9,750 円
保健事業費 総額	50 億円	4,095 億円
1 人当たり額	9,103 円	2 万 4,572 円
実質保険料率	10.927%	9.522%
平均介護保険料率	1.698%	1.518%
介護保険料収入 総額	175 億円	8,526 億円
1 人当たり額	6 万 1,934 円	9 万 4,837 円
介護納付金 総額	180 億円	8,676 億円
1 人当たり額	6 万 3,661 円	9 万 6,502 円

※医療保険の1人当たり額とは、被保険者1人当たり額である。

※介護保険の1人当たり額とは、第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者1人当たり額である。

4. 今後の見通し

○平成 31 年度（2019 年度）予算は、収入面では、大規模健保組合等の解散の影響で被保険者数は大幅に減少したが、保険料収入の総額は報酬の増加や平均保険料率の上昇により微増が見込まれる。

支出面では、法定給付費総額は 0.14%増加するのに対し、拠出金総額は精算による戻りや大規模組合の解散の影響などにより 1.50%の減少となったものの、依然として義務的経費に占める拠出金の割合は 45%を超える負担となっている。

○現行の高齢者医療制度移行前の平成 19 年度からの被保険者 1 人当たりの年間保険料負担増は本年度で 11 万円を超えた。本年度から 2021 年までの間は後期高齢者の伸びが一時的に鈍化するため、拠出金負担の伸びは小さくなるが見込まれるものの、2022 年以降、団塊の世代が後期高齢者に入り始め、拠出金負担が急増することは確実である。

本会が行った推計では 2022 年度には拠出金が義務的経費の 50%を超える組合が半数を超え、実質保険料率 10%以上の組合も 4 割を超えるなど危機的状況に陥り、その対応に健保組合は保険料率の引き上げを余儀なくされ、このままでは更なる負担増となる。

介護保険においても、2017 年に総報酬割が導入され、第 2 号被保険者たる被保険者等 1 人当たり介護保険料がこの 10 年間で 3 万円増加し 10 万円を超えた。2020 年には全面総報酬割になるなど介護保険料負担も増加することは確実で、今後も現役世代は過重な負担を強いられ続けることになる。

○政府は「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し」を公表しているが、もはや目前に迫る「2022 年危機」に正面から向き合い、早急に高齢者医療費の負担構造改革等に取り組むべきである。将来にわたり国民皆保険制度を維持するため、負担構造改革による現役世代の負担軽減に併せ、医療費の適正化や保険給付範囲の見直しなど多岐にわたる施策を講じることが不可欠である。

○健保組合、健保連は、「2022 年危機」を乗り切るため、2 つのプロジェクトチームを常任理事会（要求実現対策本部）のもとに設置するなど、体制の強化を図ったところである。政府が来年策定する「骨太方針 2020」に主張を確実に織り込むため、組織をあげて政策実現活動にあたり、国・政府・世論などへの働きかけに注力・邁進していく所存である。

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ TEL：03-3403-0926
--

【本推計の前提】

○全組合数 : 1,388 組合（平成 31 年 4 月 1 日現在）

○31 年度予算データ報告組合数 : 1,367 組合（回答率 98.5% 単一組合 98.1%、総合組合 100.0%）

○31 年度（推計）の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者 1 人当たり額を基に、全組合相当（1,388 組合）に引き伸ばして算出した「推計値」である。

平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率（調整保険料率含む）および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。

○個別に前年比較する場合は 31 年度予算データ報告組合のうち、30 年度予算データがある組合を対象としている。

平成31年度健保組合予算早期集計
資料編

表1 平成31年度予算早期集計 健保組合經常収支状況等

(金額単位: 億円)

	31年度予算早期集計 (回答組合)①	31年度予算早期集計 (推計)②	30年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)
組合数	1,367	1,388	1,389	1組合減	-0.07
被保険者数(人)	16,286,718	16,366,063	16,667,200	301,137人減	-1.81
被扶養者数(人)	12,604,284	12,665,689	12,965,351	299,662人減	-2.31
平均標準報酬月額(円)	375,954	375,954	369,798	6,156円増	1.66
平均標準賞与額(円)	1,128,922	1,128,922	1,086,405	42,517円増	3.91
平均保険料率(%)	9.218	9.218	9.207	0.011増	0.12
特定保険料率(%)	3.816	3.816	3.892	0.076減	-1.95
前期高齢者数(人)	930,186	-	933,773	-	-
前期高齢者加入率(%)	3.24	-	3.21	-	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	366,158	-	362,938	-	-
健康保険収入	80,765	81,159	81,085	74	0.09
保険料	80,739	81,132	81,058	74	0.09
国庫負担金	27	27	27	0	0.00
その他	0	0	0	0	-
退職積立金繰入	62	63	60	3	5.00
保証金積立金繰入	0	0	0	0	-
特定健康診査等事業収入	71	72	77	-5	-6.49
病院診療所収入	557	557	553	4	0.72
訪問看護事業収入	2	2	2	0	0.00
介護老人保健施設収入	27	27	27	0	0.00
雑収入等	433	436	437	-1	-0.23
合計	81,919	82,315	82,241	74	0.09
事務費	1,388	1,395	1,379	16	1.16
保険給付費	42,189	42,394	42,316	78	0.18
法定給付費	41,248	41,449	41,392	57	0.14
付加給付費	941	946	924	22	2.38
拠出金計	34,268	34,435	34,960	-525	-1.50
後期高齢者支援金	19,726	19,822	19,055	767	4.03
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	14,540	14,611	15,901	-1,290	-8.11
前期高齢者納付金	14,518	14,589	15,485	-896	-5.79
退職者給付拠出金	22	22	417	-395	-94.72
病床転換支援金	0	0	0	0	-
日雇拠出金	2	2	3	-1	-33.33
保健事業費	4,209	4,230	4,095	135	3.30
病院診療所費	679	679	673	6	0.89
訪問看護事業費	2	2	2	0	0.00
介護老人保健施設費	28	28	27	1	3.70
その他	136	137	145	-8	-5.52
合計	82,900	83,301	83,597	-296	-0.35
經常収支差引額	-982	-986	-1,357	371	-27.34

(注1) 組合数は、31年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、31年度予算集計(推計)は平成31年4月1日現在数、30年度予算欄は30年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 31年度予算集計(推計)の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成31年4月1日現在の1,388組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,367組合)の平均である。

(注4) 經常収入「雑収入等」は、「特定健康診査・保健指導補助金(国庫補助金)」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払代」、「補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

(注5) 經常支出「その他」は「組合債費」、「(調整保険料還付金を除く)還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

經常収支赤字組合数	843	856	861	5組合減	-
全組合に対する割合(%)	61.7	61.7	62.0	-	-
經常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-2,390	-2,402	-2,503	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-3	-	-3	-	-
經常収支黒字組合数	524	532	528	4組合増	-
全組合に対する割合(%)	38.3	38.3	38.0	-	-
經常収支黒字組合の黒字総額(億円)	1,408	1,415	1,146	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	3	-	2	-	-

(注6) 31年度早期集計(推計)における經常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表1-2 平成31年度予算早期集計 健保組合収支状況等(解散組合影響除)

(金額単位:億円)

		31年度予算早期集計 ①	30年度予算 ②	増減数 ①-②	対前年度伸び率 (%)	
組 合 数		1,365	1,372	7組合減	-0.51	
被 保 険 者 数(人)		16,281,075	16,065,813	215,262人増	1.34	
被 扶 養 者 数(人)		12,603,200	12,785,585	182,385人減	-1.43	
平均標準報酬月額(円)		375,991	373,885	2,107円増	0.56	
平均標準賞与額(円)		1,129,102	1,115,969	13,133円増	1.18	
平均保険料率(%)		9.218	9.204	0.014増	0.16	
特定保険料率(%)		3.817	3.893	0.076減	-1.96	
前期高齢者数(人)		930,116	919,608	-	-	
前期高齢者加入率(%)		3.24	3.25	-	-	
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		366,161	363,856	-	-	
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	80,746	79,140	1,606	2.03	
	保 険 料	80,719	79,114	1,605	2.03	
	国 庫 負 担 金	27	26	0	1.43	
	そ の 他	0	0	-0	-11.63	
	退 職 積 立 金 繰 入	62	59	4	6.32	
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	53.28	
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 収 入	71	77	-6	-7.18	
	病 院 診 療 所 収 入	557	553	4	0.68	
	訪 問 看 護 事 業 収 入	2	2	0	2.69	
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	27	27	1	2.47	
	雑 収 入 等	433	434	-1	-0.18	
	合 計	81,899	80,292	1,608	2.00	
	経 常 支 出	事 務 費	1,387	1,350	37	2.76
		保 険 給 付 費	42,182	41,276	906	2.20
法 定 給 付 費		41,241	40,355	886	2.20	
付 加 給 付 費		941	921	20	2.21	
抛 出 金 計		34,262	34,127	135	0.40	
後 期 高 齢 者 支 援 金		19,722	18,628	1,093	5.87	
前 期 高 齢 者 納 付 金・退 職 者 給 付 抛 出 金		14,538	15,495	-957	-6.18	
前 期 高 齢 者 納 付 金		14,516	15,088	-572	-3.79	
退 職 者 給 付 抛 出 金		22	407	-385	-94.56	
病 床 転 換 支 援 金		0	0	-0	-58.79	
日 雇 抛 出 金		2	3	-1	-37.41	
保 健 事 業 費		4,208	4,031	177	4.40	
病 院 診 療 所 費		679	673	6	0.86	
訪 問 看 護 事 業 費		2	2	0	7.12	
介 護 老 人 保 健 施 設 費	28	27	1	2.34		
そ の 他	136	143	-7	-4.57		
合 計	82,885	81,629	1,256	1.54		
経 常 収 支 差 引 額		-986	-1,337	352	-26.31	

(注1) 対象は31年度予算早期集計回答組合であり、かつ、平成30年4月1日現在に存在していた組合である。ただし、30年度予算には31年4月1日に合併消滅した組合を含んでいる(30年4月2日以降の解散・新設組合は集計の対象から含まない)。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 経常収入「雑収入等」は、「特定健康診査・保健指導補助金(国庫補助金)」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売却代」、「補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

(注4) 経常支出「その他」は「組合償費」、「(調整保険料還付金を除く)還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

表2 平成31年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,367組合ベース>

(金額単位:円)

		31年度予算早期集計①	30年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	495,896	486,496	9,400	1.93
	保険料	495,732	486,331	9,401	1.93
	国庫負担金	164	165	-1	-0.61
	その他	0	0	0	-
	退職積立金繰入	382	359	23	6.41
	保証金積立金繰入	2	2	0	0.00
	特定健康診査等事業収入	438	461	-23	-4.99
	病院診療所収入	3,417	3,317	100	3.01
	訪問看護事業収入	12	12	0	0.00
	介護老人保健施設収入	168	160	8	5.00
	雑収入等	2,662	2,622	40	1.53
	合計	502,978	493,428	9,550	1.94
経 常 支 出	事務費	8,523	8,274	249	3.01
	保険給付費	259,039	253,890	5,149	2.03
	法定給付費	253,259	248,344	4,915	1.98
	付加給付費	5,780	5,546	234	4.22
	拠出金計	210,406	209,750	656	0.31
	後期高齢者支援金	121,119	114,326	6,793	5.94
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	89,275	95,405	-6,130	-6.43
	前期高齢者納付金	89,139	92,905	-3,766	-4.05
	退職者給付拠出金	136	2,499	-2,363	-94.56
	病床転換支援金	1	2	-1	-50.00
	日雇拠出金	11	17	-6	-35.29
	保健事業費	25,846	24,572	1,274	5.18
	病院診療所費	4,168	4,038	130	3.22
	訪問看護事業費	13	12	1	8.33
	介護老人保健施設費	172	164	8	4.88
その他	838	867	-29	-3.34	
合計	509,005	501,568	7,437	1.48	
経常収支差引額		-6,027	-8,140	2,113	-25.96

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表2-2 平成31年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <解散組合影響除>

(金額単位:円)

		31年度予算早期集計 ①	30年度予算 ②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	495,951	492,601	3,350	0.68
	保険料	495,787	492,437	3,350	0.68
	国庫負担金	164	164	0	0.09
	その他	0	0	-0	-12.80
	退職積立金繰入	382	364	18	4.91
	保証金積立金繰入	2	2	1	51.25
	特定健康診査等事業収入	438	478	-40	-8.41
	病院診療所収入	3,418	3,441	-23	-0.66
	訪問看護事業収入	12	12	0	1.33
	介護老人保健施設収入	168	166	2	1.12
	雑収入等	2,662	2,703	-41	-1.50
合計	503,035	499,767	3,268	0.65	
経 常 支 出	事務費	8,520	8,402	118	1.40
	保険給付費	259,089	256,920	2,169	0.84
	法定給付費	253,308	251,187	2,120	0.84
	付加給付費	5,781	5,732	49	0.86
	拠出金計	210,440	212,419	-1,979	-0.93
	後期高齢者支援金	121,132	115,950	5,182	4.47
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	89,296	96,449	-7,153	-7.42
	前期高齢者納付金	89,160	93,915	-4,755	-5.06
	退職者給付拠出金	136	2,534	-2,398	-94.63
	病床転換支援金	1	2	-1	-59.33
	日雇拠出金	11	18	-7	-38.23
	保健事業費	25,846	25,088	758	3.02
	病院診療所費	4,169	4,189	-20	-0.48
	訪問看護事業費	13	13	1	5.71
介護老人保健施設費	172	170	2	0.99	
その他	838	890	-52	-5.83	
合計	509,088	508,091	997	0.20	
経常収支差引額	-6,053	-8,324	2,271	-27.28	

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準 報酬月額 (万円)	平均標準 賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支 差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)
平成 22年度決算	1,458	-15	5	10	10	1,565	1,403	36.1	103.2	7.672	-4,156	1,115	76.5	13,136	8.4	21.4	13,283	8.5	21.6
" 23年度決算	1,443	-15	4	7	12	1,562	1,395	36.2	106.0	7.987	-3,497	1,100	76.2	14,087	9.0	21.6	14,633	9.4	22.5
" 24年度決算	1,431	-12	3	1	14	1,564	1,382	36.4	104.3	8.343	-2,973	1,061	74.1	15,080	9.6	21.9	16,247	10.4	23.6
" 25年度決算	1,419	-12	10	12	10	1,565	1,368	36.6	106.2	8.674	-1,154	926	65.3	15,767	10.1	21.8	16,971	10.8	23.5
" 26年度決算	1,409	-10	6	5	11	1,574	1,349	36.8	111.0	8.882	634	741	52.6	15,978	10.2	21.4	16,816	10.7	22.5
" 27年度決算	1,405	-4	3	4	5	1,583	1,332	37.0	112.5	9.035	1,279	651	46.3	16,496	10.4	21.5	16,246	10.3	21.2
" 28年度決算	1,399	-6	7	9	4	1,618	1,322	37.1	111.8	9.110	2,376	541	38.7	16,796	10.4	21.4	16,023	9.9	20.4
" 29年度決算 (見込)	1,394	-5	6	6	5	1,651	1,313	37.1	113.0	9.167	1,346	580	41.6	18,324	11.1	22.7	16,941	10.3	21.0
" 30年度予算	1,389	-5	4	6	3	1,667	1,297	37.0	108.6	9.207	-1,357	861	62.0	19,055	11.4	23.5	15,901	9.5	19.6
" 31年度予算 (推計)	1,388	-1	11	5	7	1,637	1,267	37.6	112.9	9.218	-986	856	61.7	19,822	12.1	24.4	14,611	8.9	18.0

(注1) 組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算、予算(推計)は4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

組合数増減内訳は、決算、決算(見込)は年度内(4月1日～3月31日)、30年度予算は30年4月1日、31年度予算(推計)は30年4月2日～31年4月1日の数値である。

(注2) 被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)は、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

(注3) 後期高齢者支援金は、「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。なお、30年度より支払基金の老人保険特別会計は後期高齢者特別会計に統合された。
前期高齢者納付金は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	構成割合(%)	30年度	構成割合(%)
6.0%未満	4	6	0	0	4	0.29	6	0.43
6.0%～6.5%未満	7	11	0	0	7	0.51	11	0.79
6.5%～7.0%未満	13	13	0	0	13	0.95	13	0.94
7.0%～7.5%未満	43	42	0	0	43	3.15	42	3.02
7.5%～8.0%未満	57	65	1	3	58	4.24	68	4.90
8.0%～8.5%未満	121	130	3	2	124	9.07	132	9.50
8.5%～9.0%未満	190	183	14	16	204	14.92	199	14.33
9.0%～9.5%未満	227	225	37	36	264	19.31	261	18.79
9.5%～10.0%未満	246	246	102	98	348	25.46	344	24.77
10.0%～10.5%未満	148	147	74	75	222	16.24	222	15.98
10.5%～11.0%未満	40	40	21	24	61	4.46	64	4.61
11.0%以上	16	24	3	3	19	1.39	27	1.94
計	1,112	1,132	255	257	1,367	100.00	1,389	100.00
平均	9.091	9.078	9.774	9.774	9.218	-	9.207	-
協会けんぽ料率(10.0%) の組合数(再掲)	95	96	41	43	136	9.95	139	10.01
協会けんぽ料率(10.0%) 超の組合数(再掲)	109	115	57	59	166	12.14	174	12.53
協会けんぽ料率(10.0%) 以上の組合数(再掲)	204	211	98	102	302	22.09	313	22.53

(注1) 31年度欄は、予算データ報告があった組合(1,367組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

表5 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	構成割合(%)	30年度	構成割合(%)
35%未満	76	82	9	5	85	6.22	87	6.26
35%～40%	157	133	40	41	197	14.41	174	12.53
40%～45%	292	274	107	96	399	29.19	370	26.64
45%～50%	364	372	84	94	448	32.77	466	33.55
50%～55%	182	211	15	21	197	14.41	232	16.70
55%～60%	38	55	0	0	38	2.78	55	3.96
60%～65%	3	4	0	0	3	0.22	4	0.29
65%～70%	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
70%以上	0	1	0	0	0	0.00	1	0.07
計	1,112	1,132	255	257	1,367	100.00	1,389	100.00
平均	45.31	45.75	45.50	45.84	45.38	-	45.79	-

(注1) 31年度は、31年度予算データ報告があった1,367組合ベースの数値である。

(注2) 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金を指す。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

表6 平成31年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		31年度予算早期集計 ①	30年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,367	1,389	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		11,675,747	11,974,324	—	—
介護保険第2号被保険者たる 被保険者数(人)		8,740,838	8,898,677	—	—
特定被保険者数(人)		84,317	91,710	—	—
平均標準報酬月額(円)		427,921	420,977	6,944円増	1.65
平均標準賞与額(円)		1,318,678	1,274,688	43,990円増	3.45
介護保険料率(%)	事業主	0.795	0.767	0.028増	3.65
	被保険者	0.779	0.751	0.028増	3.73
	計	1.573	1.518	0.055増	3.62
合算(介護+一般+調整)料率(%)		10.792	10.725	0.067増	0.62

(注1)31年度は、予算データ報告があった組合(1,367組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		31年度予算早期集計 ①	30年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	100,912	94,837	6,075	6.41
	繰越金	2,640	2,392	248	10.37
	繰入金	3,515	3,669	-154	-4.20
	国庫補助金受入	59	31	28	90.32
	一般勘定受入	160	174	-14	-8.05
	雑収入	6	4	2	50.00
	収入合計	107,293	101,107	6,186	6.12
支 出	介護納付金	102,384	96,502	5,882	6.10
	介護保険料還付金	51	45	6	13.33
	積立金等	4,700	4,159	541	13.01
	一般勘定繰入	158	401	-243	-60.60
	支出合計	107,293	101,107	6,186	6.12

(注5)一人当たり額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の合算により算出している。

(注6)支出の「積立金等」は「積立金」、「雑支出」、「予備費」の合計である。

表6-2 平成31年度予算早期集計 介護保険収支状況等(解散組合影響除)

1. 適用状況

		31年度予算早期集計 ①	30年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,365	1,372	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		11,674,757	11,636,012	—	—
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,740,006	8,581,051	—	—
特定被保険者数(人)		84,317	91,244	—	—
平均標準報酬月額(円)		427,922	426,184	1,738円増	0.41
平均標準賞与額(円)		1,318,703	1,308,491	10,212円増	0.78
介護保険料率(%)	事業主	0.795	0.767	0.028増	3.65
	被保険者	0.778	0.752	0.026増	3.46
	計	1.573	1.519	0.054増	3.55
合算(介護+一般+調整)料率(%)		10.791	10.723	0.068増	0.63

(注1)対象は31年度予算早期集計回答組合であり、かつ、平成30年4月1日現在に存在していた組合である。ただし、30年度予算には31年4月1日に合併消滅した組合を含んでいる(30年4月2日以降の解散・新設組合は集計の対象から含まない)。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		31年度予算早期集計 ①	30年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	100,911	95,918	4,993	5.21
	繰越金	2,640	2,478	162	6.54
	繰入金	3,516	3,718	-202	-5.43
	国庫補助金受入	59	33	26	78.79
	一般勘定受入	160	180	-20	-11.11
	雑収入	6	4	2	50.00
	収入合計	107,293	102,330	4,963	4.85
支 出	介護納付金	102,384	97,567	4,817	4.94
	介護保険料還付金	51	46	5	10.87
	積立金等	4,700	4,302	398	9.25
	一般勘定繰入	158	416	-258	-62.02
	支出合計	107,293	102,330	4,963	4.85

(注5)一人当たり額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の合算により算出している。

(注6)支出の「積立金等」は「積立金」、「雑支出」、「予備費」の合計である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	構成割合(%)	30年度	構成割合(%)
0.9%未満	8	13	0	0	8	0.59	13	0.94
0.9%～1.0%未満	7	24	0	0	7	0.51	24	1.73
1.0%～1.1%未満	22	29	0	1	22	1.61	30	2.16
1.1%～1.2%未満	19	25	1	0	20	1.46	25	1.80
1.2%～1.3%未満	44	81	1	2	45	3.29	83	5.98
1.3%～1.4%未満	45	110	0	7	45	3.29	117	8.42
1.4%～1.5%未満	157	211	8	14	165	12.07	225	16.20
1.5%～1.6%未満	266	242	36	60	302	22.09	302	21.74
1.6%～1.7%未満	263	176	104	82	367	26.85	258	18.57
1.7%～1.8%未満	149	96	65	49	214	15.65	145	10.44
1.8%～1.9%未満	72	61	29	24	101	7.39	85	6.12
1.9%～2.0%未満	29	26	8	11	37	2.71	37	2.66
2.0%～2.1%未満	15	20	3	6	18	1.32	26	1.87
2.1%～2.2%未満	8	9	0	1	8	0.59	10	0.72
2.2%以上	8	9	0	0	8	0.59	9	0.65
計	1,112	1,132	255	257	1,367	100.00	1,389	100.00
平均	1.555	1.492	1.655	1.634	1.573	—	1.518	—

(注1)31年度は、予算データ報告があった組合(1,367組合)ベースの数値である。